

## 1. シャン州で武装勢力が衝突、2400人避難

ミャンマー北東部シャン州で8月に勃発した少数民族武装勢力間の衝突で、これまでに住民 2,400 人以上が避難を強いられていることが分かった。地元救助隊が4日明らかにした。同州のナムトゥ郡区とティボー郡区で先月、少数民族武装勢力のシャン州和解評議会(RCSS)と、北部同盟に加盟しているタアン民族解放軍(TNLA)とシャン州進歩党(S SPP)の間で衝突が起こり、住民 1,700 人が避難した。衝突は現在も続いており、避難民の数は 2,400 人以上に達した。住民らは、ナムトゥ郡区の6カ所に設置された国内避難民キャンプと、ティボー郡区の僧院3カ所に避難している。避難所ではボランティアが避難民に食料を供給しているという。国連人道問題調整事務所(UNOCHA)は8月 27 日付の声明で「避難民の大半は自宅に戻ったが、衝突は現在も続いているもよう」と述べた。TNLAとSSPPは1日、共同声明を発表し「領土をめぐり、RCSSと紛争している」と述べた。TNLAの報道官は「自分たちの領土を守るために戦っている。われわれの領土にあるRCSSの拠点を一掃した」と話した。RCSSは政府との停戦協定(NCA)に署名しているが、TNLAとSSPPは署名していない。

## 2. 戦闘中の北部3武装勢力、雲南で政府と会合

ミャンマー政府の和平委員会と北部の3武装勢力が5日、中国・雲南省昆明で初めての会合を開き、早期停戦に向けた取り組みについて協議した。中国外務省の幹部が仲介役として参加した。会合に参加したのは、中国系コーカン族のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)の3勢力。ワ州連合軍(UWSA)、カチン独立軍(KIA)の政治部門カチン独立機構(KIO)もオブザーバー参加した。いずれも、北部の武装勢力で最強とされるUWSAが主導する「政治対話委員会(FPNCC)」に加盟するが、政府との停戦協定(NCA)に署名していない。中国の仲介による北部武装勢力と政府の会合はこれまでも開かれていたが、今回参加した3武装勢力との会合が実現したのは初めて。今年7月の和平会議で会合の開催に合意していた。会合の詳細な内容は明らかにされていないが、武装勢力側の広報官であるタ・フォーン・チョー氏は、「休戦と国軍との衝突阻止について話し合った。来月にもう一度、会合を開く」と説明。和平実現に向けた進展があったとの見方を示した。ミャンマー北部では、4月以降、北部カチン州、北東部シャン州などで、国軍も介入した少数民族間での衝突が続き、大量の難民が発生している。

## 3. 中国と経済回廊建設で覚書 ミャンマーの親中姿勢、鮮明に

ミャンマーと中国の両政府は両国間を結ぶ高速道路整備などを含む「中国・ミャンマー経済回廊」の建設を共同で進める覚書を結んだ。中国国家発展改革委員会が 11 日までに明らかにした。同回廊の推進については、昨年末に両国首脳が合意していたが、覚書の署名により担当省庁間の確認が行われた格好。ミャンマーの親中姿勢は鮮明になっている。

## 4. 繊維工場労働者、ヤンゴン中心部でデモ

ヤンゴン中心部で9日、縫製工場の労働者約 50 人が仲間の解雇に抗議してデモを行った。デモの参加者たちは、ヤンゴン東部ダゴン・セイカン工業地域にある中国系縫製会社、フ・ユエンの労働組合員 30 人が解雇されたことを受け、政府が紛争を直ちに公平に解決し、労働者の権利を保護する法律を制定するよう求めた。デモ参加者たちは「工場は理由について説明することなく組合員を解雇した。政府は問題を解決しようとせず、労働者に会社に従うよう圧力をかけている」と主張している。フ・ユエンの経営陣は声明を出し「生産性が上がっていないのに賃上げを実施した。解雇者には適切に補償金を支払っている。このような状況が続けば、企業として利益を計上できなくなる」と反論している。労働者は、工場の声明は事実でなく、何も受け取っていないと主張している。

## 5. ラカイン問題の打撃を深刻視、投資当局幹部

ミャンマー投資委員会(MIC)のアウン・ナイン・ウー事務局長は、西部ラカイン州の難民問題と、同問題をめぐりロイター通信のミャンマー人記者2人が国家機密法違反で禁錮7年の判決を受けたことが、海外からの投資誘致への打撃になるとの見解を示した。アウン・ナイン・ウー事務局長は、シンガポール取引所(SGX)で開かれた投資フォーラムで5日、ミャンマーはラカイン問題が投資に与える影響を「過小評価していた」と発言。同問題が投資実現の阻害要因となっていると認めるとともに、「ロイターの記者への実刑判決は、欧米企業の投資判断に影響するだろう」と述べた。同フォーラムでは、シンガポール国際問題研究所(SIIA)のサイモン・テイ所長が「ミャンマーにとって重要なのは、ラカイン問題

についての調査の透明性を高めること、加えて、(元国連事務総長で8月に死去した)コフィ・アナン氏が主導した諮問委員会による、問題の解決に向けた提言内容を履行することだ」と述べた。テイ所長は「ミャンマーには国際社会と強調する必要がある」と強調した。

## 6. ロヒンギャ1 家族6人帰還、独自行動

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団と治安部隊との昨年8月の衝突による治安悪化が原因で、隣国バングラデシュに逃れていたロヒンギャの1家族計6人が4日、ミャンマーに帰還した。ミャンマーとバングラデシュ両国政府が準備を進めている難民キャンプで暮らすロヒンギャ 72 万人超の本格帰還はまだ始まっていないが、6人はミャンマー国内にいる親戚を頼って独自に帰還した。帰還開始が遅れているため、今回の6人のように独自帰還するロヒンギャも現れている。今年4月には1家族5人が帰還。5月には独自帰還しようとした約 60 人がミャンマー国内で一時拘束され、難民受け入れセンターに身柄を移された。

## 7. 3千人が近く帰還か、ロヒンギャ問題で報道官

ミャンマー政府の報道官は7日、ネピドーで記者会見し、バングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャのミャンマーへの帰還に関し「身元確認が済んだ約3,000 人の帰還を開始させる予定だとバングラデシュ外相が最近明らかにした」と述べた。開始時期には言及しなかった。ロヒンギャ72万人超がバングラデシュに逃れたミャンマー国軍とロヒンギャ武装集団との衝突から1年が過ぎたが、本格帰還は始まっていない。ロヒンギャ問題取材していたロイター通信の記者2人が国家機密法違反罪で禁錮7年の判決を受けたことについては、「政府としてコメントしない」とした。ただ「ミャンマーは民主化への過渡期にある」とし、同国の司法制度が脆弱であることを認めた。

## 8. 地場記者団体、ロイター記者有罪判決を批判

ミャンマーで、イスラム教徒少数民族ロヒンギャに関する極秘資料を警察から不法に入手したとして起訴されていたロイター通信のミャンマー人記者2人に、国家機密法違反の罪で禁錮7年の判決が下された件で、同国の報道記者9団体は4日、判決を批判する共同声明を発表した。報道記者団体は声明で、「ロイター記者2人はわなにはめられ、不当に禁錮7年の判決を言い渡された。この判決は報道の自由を脅かすものであり、政府は法に従い行動し、正義のために尽くさなければならない」と訴えた。声明は、国民民主連盟(NLD)が政権を獲得して以降、報道の自由度が低下しているとも指摘。「政府は、この事実を民主化への脅威ととらえ、対処すべき」と訴えた。

ミャンマー・プレス評議会も同日、声明を発表し、「ロイター記者に対する有罪判決は、憲法とメディア法を無視した判決だ」と批判。「この判決は、国民の知る権利や、国民への情報提供に影響を与えるものであり、ミャンマーのイメージをひどく傷つける」と強調した。共同声明を発表したのは、ミャンマー・ジャーナリスト、マグウェー・ジャーナリスト、タウンジー・ジャーナリスト、チン・メディアの各ネットワークと、ミャンマー・ウイメン・ジャーナリスト・ソサエティーなど主要な地方都市を含む9団体。国営紙などを除く地場メディア各紙が1面トップ記事で実刑判決が下されたことを5日付の紙面で報じたほか、全国の報道記者や政治活動家、学生らの間でロイター記者の釈放を求める運動が起こっている。

## 9. インドネシアでロイター記者の釈放要求

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの取材を巡り、ロイター通信の記者2人が国家機密法違反罪で禁錮7年の判決を受けた問題で、インドネシアの記者らが7日、首都ジャカルタのミャンマー大使館前で2人の釈放を求め、抗議の座り込みをした。主催した記者組織「独立ジャーナリスト連盟」のメンバーらは、黒の粘着テープを手首に巻いたり、口に貼り付けたりして抗議の意思を示した。「彼らは犯罪者ではない。自分の仕事をただけだ」「報道の自由のために闘う」と声を上げた。インドネシアでは、30 年以上続いたスハルト大統領の長期独裁体制下、政府を批判した週刊誌が発禁処分になるなど報道の自由が制限されていたが、1998 年の政権崩壊で民主化が進んだ。参加したフリー記者のフィラ・アブドゥラマンさん(41)は「インドネシアでも起こりかねない」と危機感を口にした。

## 10. 「国連は出ていけ」と張り紙、マンダレーで

ミャンマー中部マンダレー管区で先ごろ、複数の街灯柱に「国連は出ていけ」などと書かれた紙が貼られているのが発見された。張り紙にはビルマ語と英語で、「国連は出ていけ」「ミャンマーの国内問題に干渉するな」「国民民主連盟(NLD)政権を信用するな」「ロヒンギャは先住民ではない」「不法移民のベンガリ(ベンガル人)だ」「ミャンマーの歴史は勇敢な血統で浄化されなければならない」——などと書かれていた。紙は、マハアウンミヤイ郡区の 38 番通りと 80 番通り、80 番通りと 41 番通り、38 番通りと 78 番通り、38 番通りと 84 番通りの交差点にある街灯柱などに貼られていた。マハアウンミヤイ郡区の警察は、「張り紙はマハアウンミヤイ郡区だけでなく、他郡区でも確認されており、われわれの権

限で犯人を逮捕することはできない」と話しているという。

### 11. ICC、ロヒンギャ問題に管轄権と判断

オランダ・ハーグの国際刑事裁判所 (ICC) の予審裁判部は6日、ミャンマーの少数民族イスラム教徒ロヒンギャの迫害問題に関し、管轄権を行使できると決定したことを明らかにした。ミャンマー政府は翌7日、管轄権を否定する声明を公表したが、国際社会からの圧力はさらに強まりそうだ。ロヒンギャ問題のICC関与を巡っては、ミャンマー側が設立根拠となるローマ規程を批准していない一方で、ロヒンギャが逃れているバングラデシュはICCに加盟しているため、ICCが管轄権の行使をどう判断するかが焦点となっていた。今回の決定を受けて、ICCの検察官が調査に乗り出す可能性がある。ICCの声明によると、管轄権があるとの判断は賛成多数で下された。ミャンマー政府は8月9日にも声明を出し、ロヒンギャ問題へのICCの関与に反発していたが、今回改めて関与を拒否した。自らが主体となって設立した、独立委員会での調査を進めるとしている。独立委員会のメンバーは、フィリピンのロサリオ・マナロ元外務副大臣を議長とし、大島賢三・元国連大使ら4人で構成する。国連は8月27日に出した報告書で、国軍のロヒンギャ迫害への関与は明白だとミャンマー政府を非難。軍高官への捜査と訴追を求めるとともに、ICCに問題を付託するよう要請していた。

### 12. 国連人権高等弁務官、ロヒンギャで「法の裁き必要」と発言

国連人権理事会 (47 カ国) の通常会期が 10 日、ジュネーブで開幕した。今月新たに就任したバチレレ人権高等弁務官が冒頭演説し、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害を巡り「法の裁きが必要だ」と述べ、責任追及に向けた取り組みを支持する姿勢を示した。問題を国連総会に付託するため人権理に決議採択を求めた。6月に米国が理事会を離脱後、初の会期。ロヒンギャ問題のほか、シリア内戦の人権侵害問題などが主要議題。会期は 28 日まで。バチレレ氏はまた、ロヒンギャが国外追放された問題で「管轄権を行使できる」とした国際刑事裁判所 (ICC) の判断を「歓迎する」と表明した。人権理が設置した国際調査団は迫害行為へのミャンマー国軍の関与は明白だとし、軍高官らの捜査と訴追を求める報告書を公表したが、ミャンマー政府は受け入れを拒否している。バチレレ氏はチリの前大統領で、女性の地位向上に取り組む国連のUNウィメンの初代事務局長を務めたことで知られる。

### 13. 赤十字のロヒンギャ支援に抗議、ラカインで

ミャンマー西部ラカイン州北部マウンドー郡区で 10 日午後、地元の仏教徒アラカン族約 300 人が、赤十字国際委員会 (ICRC) によるイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民への救援物資配給に反発し、抗議デモを行った。デモの主催者らは「ICRCとミャンマー赤十字社 (MRCS) は、ベンガリ (ロヒンギャ) のテロリストに救援物資を配給している」と主張。数日前に、郡区当局からデモの許可を取得していたという。アラカン民族党 (ANP) の議員によると、マウンドーの住民の一部は「ICRCはロヒンギャに肩入れし、公平な立場をとっておらず、ロヒンギャ以外の少数民族には十分な支援を行っていない」と考えているという。ICRCは同日、声明を発表し「ミャンマー政府から、バングラデシュとの国境付近で暮らす人々に人道支援を行うよう要請を受けた。われわれは、ラカイン州で武力衝突の影響を受けた全ての人々を支援することで責務を果たしていく」と述べた。マウンドーのヒンズー教徒の指導者は「数百人のヒンズー教徒難民が食料不足に苦しんでいるが、政府やICRCなどは十分な支援を行っていない」と話した。マウンドーでは、2017 年8月に発生したロヒンギャの武装集団と国軍などとの武力衝突と、その後の国軍による掃討作戦によって、ロヒンギャだけでなく約 1,000 人のヒンズー教徒も難民となっている。

### 14. エヤワディの農家9.7万人、ローン返済不能

ミャンマー中部エヤワディ管区で、9万 7,802 戸の農家が農業従事者向け融資を返済できない状態であることが分かった。ミャンマー農業開発銀行 (MADB) は今年、農業従事者向け融資を再開。8月 30 日までに、28 万 7,361 世帯の農家に 2,868 億 1,785 万チャット (約 206 億 9,400 万円) 融資した。このうち9万 7,802 戸の農家が、718 億 8,163 万チャットの負債を負っている。エヤワディ管区のMADB幹部は「今年から規定が変わり、農家は融資を受ける際、農作業許可証 (フォーム7) の実物を担保として預けねばならなくなった。他の金融機関にも負債があり、実物を預けているためにMADBの融資を受けられない農業者は、約8万人に達している」と話した。MADBの融資は、国営ミャンマー経済銀行 (MEB) から資金を借りて実施していたが、MEBの支払いが遅れたため、一時的に中断していた。

### 15. 高級ホテルの稼働率6%増 ヤンゴン上期、宿泊料は下落

ヤンゴンの 2018 年1~6月の高級ホテル平均稼働率は、前年同期比6%増の 47%に達したことが、米不動産サービス大手コリアーズ・インターナショナルの最新の報告書で明らかになった。稼働率の増加には新規ホテルの開業遅れで総客室数が増えていないことも起因しており、平均宿泊料は下落している。

## 16. 貿易赤字と通貨安で車両輸入方針見直しも

ミャンマー商業省傘下の自動車輸入監督委員会は、貿易赤字やドル高、燃料価格の高騰などのため、自動車輸入政策を見直す方針だ。規制が強化される可能性がある。3日に首都ネピドーで、同委員会の委員長であるタン・ミン商業相が主催する会議が開かれ、意向が示されたという。運輸・通信省陸運局によると、2017年7月時点で、国内には701万1,602台の自動車が登録され、うち個人所有が694万2,125台、政府所有が6万9,477台となっている。燃料別では、ガソリン車が647万3,096台、ディーゼル車は50万3,500台、天然ガス車は1万1,160台。17年の新車販売台数は8,225台。東南アジア諸国連合(ASEAN)自動車連盟(AAF)によると、18年1～6月の新車販売台数は6,841台となっている。

## 17. EUからの縫製品受注額、既に昨年の2倍

ミャンマー縫製業者協会(MGMA)によると、2018年の欧州連合(EU)諸国からのCMP(裁断・縫製・梱包)受託方式による縫製品の受注額は、既に昨年の受注額の2倍に達した。MGMAのカイン・カイン・ヌウェ事務局長は「昨年のEU諸国からのCMP方式による縫製品の受注額は約9,000万米ドル(約100億円)だった。今年受注額は既に約1億8,000万米ドルに達した」と話した。商業省によると、4月1日～8月3日のCMP方式による縫製品の輸出額は、前年同期の約2倍の14億8,400万米ドルだった。ミャンマーの縫製工場の大半は、日本、中国、韓国、台湾などの外資企業との合弁。現在、日本とEU、韓国へ、CMP方式による縫製品を輸出している。10年に3億3,700万米ドルだった縫製品の輸出額は、14年には10億米ドルに急増。15年のCMPによる縫製品の輸出額は14億6,000万米ドルで、輸出額全体の約10%を占めた。

## 18. タイへの漁業労働者派遣、合法化目指す

ミャンマー労働・移民・人口省は5日、ミャンマー人出稼ぎ労働者をタイの漁業部門へ合法的に派遣するため、同国と近く覚書(MOU)を交わし、両国内にワンストップセンターをそれぞれ開設すると発表した。タイのアドゥン労働相が8月にミャンマーを訪問した際、漁業分野で6万人以上のミャンマー人労働者を合法的に雇用したいと要望。派遣前にミャンマー人労働者向けの研修を実施する計画を説明した。両国はこれを受け、南部タニンダリー管区コータウンとタイ南部ラノーン県に、ミャンマー人出稼ぎ労働者のためのワンストップセンターを開設することで合意した。タイの漁業分野で働くミャンマー人はこれまで、違法就労が多く、労使問題などが発生した場合にも政府が介入できなかった。合法的な派遣が実現すれば、労働者の権利や安全を確保することができるという。

## 19. 2022年までに禁煙ゾーン設定、ヤンゴン

ヤンゴンは、タバコ関連製品の消費を減らすため、2022年までに市内の33郡区で禁煙ゾーンを設置する方針を明らかにした。禁煙となるのは、学校、病院、公園、商業施設など。チャウタダ郡区で試験実施し、成果を確認しながら、他の郡区にも広げていく。肺がんやぜんそく、脳出血、心臓病など喫煙に起因する病気を防止するのが目的。禁煙ゾーンはミャンマー国民健康財団(PHF)が管理し、慈善団体のブルームバーグ・フィランソロピーズが10万米ドル(約1,100万円)を支援する。米国がん協会とバイタルストラテジーズがまとめた「タバコ・アトラス」によると、2015年のミャンマーの喫煙率は男性が31.6%、女性が6.4%。

## 20. 国営メディア会社、12億チャットの損失

ミャンマーのペー・ミン情報相は6日の国会で、国営ニュース雑誌社(NPE)の新会計年度(2018年10月～19年9月)の損失が11億5,800万チャット(約8,300万円)に上るとの見通しを示した。ペー・ミン情報省は赤字について「ドル高による資材価格の高騰と、電子メディアの普及による広告収入の減少が原因」と指摘した。国会では議員が「NPEは国の建物に入居し、国が従業員の給与を払っている。市場シェアも高く、大量の広告を得ているはずだ」と追及した。これに対し、ペー・ミン情報相は「従業員の給与は17年度からNPEで支払っている。原価が115チャットの新聞を50チャットで売っている」などと反論した。その上で「今後は農村部にまで発行地域を拡大し、広告収入を増やすよう努力する」と述べた。NPEは、英語紙の国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーなどを発行している。

## 21. マグウェー炭坑で崩落、4人死亡＝ 捜索難航

ミャンマー中部マグウェー管区の炭鉱で6日、爆発による崩落事故が発生した。当局によると、9日までに4人の死亡が確認され、4人が行方不明になっているが、捜索は難航しているようだ。事故が発生したのはソー郡区のトゥン・ヤーザー炭鉱。同郡区選出のティン・リン議員は「経験のある救助隊員が不足しており、十分な捜索ができない。他の炭鉱の労働者に捜索への支援を呼び掛けている」と話した。炭坑内では、呼吸が困難な状態という。鉱柱(採掘後に残る炭

層)が崩壊して亀裂が入っている。同氏によると、捜索人員を確保するために遺体1人分の回収につき8万チャット(約5,700円)の報奨金を出すと発表した。危険を伴うため名乗りを上げる人はいないという。マグウェー管区では昨年11月にも炭鉱の爆発、崩落事故が発生し、中国人1人を含む8人が死亡した。

## 22. 最近の外資の進出状況

### ・タイの量販店マクロ、ミャンマーに子会社＝卸・小売り事業展開

タイで量販ストアを展開するサイアム・マクロは4日、ミャンマーに現地法人AROコマースを設立したと発表した。資本金は30万ドル(約982万バーツ)で、海外事業を担当する子会社マクロROHが全額出資した。ミャンマーで卸・小売り事業を展開する。

### ・タイBKD、ミャンマーでの住宅開発の内装工事受注＝30億バーツ超

タイの内装工事会社バンコク・デコン(BKD)のヌチャナート最高経営責任者(CEO)は、ミャンマーのダイヤモンド・ローズマイニング社から住宅開発プロジェクトの内装工事を受注したことを明らかにした。同CEOによると、受注したのは、ミャンマー中部シャン州の州都タウンジーの「ロイカム・レジデンシャル・コミュニティ」で、同プロジェクトの事業費は約80億バーツ。BKDの受注額は30億バーツ超と、同社の海外での最大の受注規模となる。工期は3年間。

### ・ハイネケン、タイガーの黒米ビール発売

オランダ系ビール大手ハイネケン・ミャンマーは8日、アジアで生産した黒米を使った新商品「タイガー・ブラック」を発売した。ミャンマーの工場生産する。アルコール度数は5.5%で、黒ビール特有の力強い風味が特徴。

### ・タイの工業用ガスBIG、増産投資に40億バーツ

タイで工業用ガスを生産するバンコク・インダストリアル・ガス(BIG)のピヤブット社長は、国内外でガスを増産するため2018～20年に40億バーツ近くをミャンマープラントに投資する計画を明らかにした。ガス生産能力を現在の年産150万トンから約200万トンに増やす。

以上